

西郷村国土強靱化地域計画 マトリクス表

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	個別施策分野【第4次総合振興計画における施策分野】								脆弱性評価
		1. 子供・子育て・少子化対策	2. 教育・文化・スポーツ	3. 産業・観光・交流	4. 都市基盤整備	5. 保健・医療・福祉	6. 環境保全	7. 防犯・防災	8. 行財政運営	
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者が発生する事態	公共施設等の機能確保・耐震化等 防災訓練の実施	公共施設等の機能確保・耐震化等 危険ブロック塀等安心確保事業 防災訓練の実施		住宅・建築物の耐震化と防火対策の推進 公共施設等の機能確保・耐震化等 道路・橋梁施設等の維持・強化 危険ブロック塀等安心確保事業	医療施設・社会福祉施設等の機能確保・耐震化等 防災訓練の実施		住宅・建築物の耐震化と防火対策の推進 公共施設等の機能確保・耐震化等 危険ブロック塀等安心確保事業 空き家対策の推進	公共施設等の機能確保・耐震化等	<ul style="list-style-type: none"> ●建築物の倒壊等による被害を最小限に抑えるため、住宅・建築物の耐震化への取り組みが必要。 ●災害時に防災拠点や避難所となる公共施設等の耐震化・老朽化への取り組みが必要。 ●管理不十分な老朽危険空き家対策及び危険ブロック塀等の撤去・修繕などの取り組みが必要。 ●火災発生時の初期消火の体制づくりや消防力の充実・強化などの取り組みが必要。 ●火災発生時の逃げ遅れを防ぐため住宅用火災警報器の設置向上を進める必要がある。 ●県等と連携した緊急輸送体制の整備や、緊急輸送道路などの道路ネットワークの計画的な整備・維持管理に係る取り組みが必要。 ●大規模自然災害の発生に備えるため様々な訓練を実施することが必要。
	1-2 異常気象等による河川等の氾濫・堤防の決壊等が生じ、多数の死傷者が発生する事態	洪水時の要配慮者施設等における避難確保計画の作成促進 防災訓練の実施【再掲】	洪水時の要配慮者施設等における避難確保計画の作成促進 防災訓練の実施【再掲】	河川等の改修及び維持強化の促進 ダム施設の維持管理及びハザードマップの作成・周知 防災重点ため池等の維持管理及びハザードマップの作成・周知	河川等の改修及び維持強化の促進 ダム施設の維持管理及びハザードマップの作成・周知	洪水時の要配慮者施設等における避難確保計画の作成促進 避難行動要支援者対策 防災訓練の実施【再掲】		洪水ハザードマップの作成・周知 洪水時の要配慮者施設等における避難確保計画の作成促進 避難行動要支援者対策 防災訓練の実施【再掲】		<ul style="list-style-type: none"> ●河川等の氾濫・堤防の決壊などが生じないよう改修や維持強化に係る取り組みが必要。 ●災害に備えるため危険箇所を示したハザードマップの作成・周知の取り組みが必要。 ●危険箇所に立地している要配慮者施設における避難誘導に関する取り組みが必要。 ●避難行動要支援者に対する避難誘導に関する取り組みが必要。 ●大規模自然災害の発生に備えるため様々な訓練を実施することが必要。
	1-3 土砂災害等による多数の死傷者が発生する事態	土砂災害危険区域の要配慮者施設等における避難確保計画の作成促進 防災訓練の実施【再掲】	土砂災害危険区域の要配慮者施設等における避難確保計画の作成促進 防災訓練の実施【再掲】	災害に強い森林の整備及び森林の適正管理	土砂災害警戒区域等の危険区域に対する対策	避難行動要支援者対策【再掲】 土砂災害危険区域の要配慮者施設等における避難確保計画の作成促進 防災訓練の実施【再掲】		土砂災害ハザードマップの作成・周知 避難行動要支援者対策【再掲】 土砂災害危険区域の要配慮者施設等における避難確保計画の作成促進 防災訓練の実施【再掲】		<ul style="list-style-type: none"> ●土砂災害危険箇所の周知、土砂災害への意識の高揚を図ることが必要。 ●関係機関と連携し土砂災害危険箇所の被害防止のためのハード・ソフト両面に関する取り組みが必要。 ●災害に強い森林の整備が必要。 ●危険箇所に立地している要配慮者施設における避難誘導に関する取り組みが必要。 ●避難行動要支援者に対する避難誘導に関する取り組みが必要。 ●大規模自然災害の発生に備えるため様々な訓練を実施することが必要。
	1-4 火山噴火による多数の死傷者が発生する事態			登山者に対する情報伝達手段の確保・充実	道路等の降灰除去体制の構築 帰宅困難者対策			火山噴火に対する警戒避難体制の整備 帰宅困難者対策 登山者に対する情報伝達手段の確保・充実	登山者に対する情報伝達手段の確保・充実	<ul style="list-style-type: none"> ●火山噴火時における関係機関との警戒避難対策や情報伝達体制への取り組みが必要。 ●火山噴火時の降灰による交通途絶等を防ぐための体制構築が必要。 ●交通途絶等により帰宅困難となった道路利用者や地域住民の一時的な避難場所として活用できる施設整備への取り組みが必要。 ●登山者に対し噴火情報等を伝達する手段を構築するための取り組みが必要。
	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者が発生する事態		地域コミュニティ活性化への取組促進		道路等の除雪体制の構築 帰宅困難者対策【再掲】 地域コミュニティ活性化への取組促進	地域コミュニティ活性化への取組促進		帰宅困難者対策【再掲】 地域コミュニティ活性化への取組促進	地域コミュニティ活性化への取組促進	<ul style="list-style-type: none"> ●暴風雪や豪雪となった場合でも安全で円滑な道路環境を整備することが必要。 ●県等と連携した緊急輸送体制の整備や、緊急輸送道路などの道路ネットワークの計画的な整備・維持管理に係る取り組みが必要。 ●交通途絶等により帰宅困難となった道路利用者や地域住民の一時的な避難場所として活用できる施設整備への取り組みが必要。 ●少子高齢化等により、災害時に自分の身を守ることや地域の協力・助け合いで対応する事が困難となっており、地域コミュニティの重要性を再認識させる取り組みが必要。

西郷村国土強靱化地域計画 マトリクス表

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	個別施策分野【第4次総合振興計画における施策分野】								脆弱性評価
		1. 子供・子育て・少子化対策	2. 教育・文化・スポーツ	3. 産業・観光・交流	4. 都市基盤整備	5. 保健・医療・福祉	6. 環境保全	7. 防犯・防災	8. 行財政運営	
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止が発生する事態		地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】		応急給水体制の整備	地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】		食料等の備蓄促進及び村民への備蓄促進の啓発	食料等の備蓄促進及び村民への備蓄促進の啓発	●食料・飲料水・生活必需品、医薬品等の計画的な備蓄、関係機関・民間事業者等との防災協定締結などにより物資供給体制の充実・強化の取組が必要 ●県等と連携した緊急輸送体制の整備や、緊急輸送道路などの道路ネットワークの計画的な整備・維持管理に係る取組が必要 ●給水機能を確保するため、水道施設の耐震化や適切な維持管理を推進していくことが必要 ●少子高齢化等により、災害時に自分の身を守ることや地域の協力・助け合いで対応する事が困難となっており、地域コミュニティの重要性を再認識させる取組が必要
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等が発生する事態		指定避難所の充実・強化		道路・橋梁施設等の維持・強化【再掲】	ヘリコプター離着陸場の確保		村民への備蓄促進の啓発	村民への備蓄促進の啓発	●大規模災害の発生による孤立集落の発生に備え、村民への日頃から食料・飲料水・生活必需品、医薬品等の備蓄を促進させる取組が必要 ●県等と連携した緊急輸送体制の整備や、緊急輸送道路などの道路ネットワークの計画的な整備・維持管理に係る取組が必要 ●県消防防災ヘリコプターなどの緊急用ヘリコプターの離着陸場の拡充の取組が必要 ●一定期間被災者が安定的に避難生活を送れるよう指定避難所等の設備の充実・強化への取組が必要 ●少子高齢化等により、災害時に自分の身を守ることや地域の協力・助け合いで対応する事が困難となっており、地域コミュニティの重要性を再認識させる取組が必要
	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等により救助・救急活動等の絶対的不足が発生する事態		地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】		道路・橋梁施設等の維持・強化【再掲】	ヘリコプター離着陸場の確保【再掲】		常備消防との連携強化及び消防団の充実・強化【再掲】	大規模災害時等における広域応援体制の充実・強化	●消防・警察等が被災することを想定し、応援体制の充実・強化や地域の救助・救急活動の担い手となる消防団の団員確保対策や育成支援への取組が必要 ●県消防防災ヘリコプターなどの緊急用ヘリコプターの離着陸場の拡充の取組が必要 ●県等と連携した緊急輸送体制の整備や、緊急輸送道路などの道路ネットワークの計画的な整備・維持管理に係る取組が必要 ●少子高齢化等により、災害時に自分の身を守ることや地域の協力・助け合いで対応する事が困難となっており、地域コミュニティの重要性を再認識させる取組が必要
	2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶が発生する事態				道路・橋梁施設等の維持・強化【再掲】	医療機関におけるBCPの策定促進		緊急車両等に供給する燃料の確保	緊急車両等に供給する燃料の確保	●救急・救助活動等を行うための緊急車両への燃料供給手段の確保が必要 ●医療機関等において災害発生時に機能不全に陥らないよう人員の確保やライフラインの確保等を含めた業務継続に関する計画策定への取組が必要 ●県等と連携した緊急輸送体制の整備や、緊急輸送道路などの道路ネットワークの計画的な整備・維持管理に係る取組が必要
	2-5 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺が発生する事態	復旧・復興等を担う人材の確保	復旧・復興等を担う人材の確保		道路・橋梁施設等の維持・強化【再掲】	医療機関及び社会福祉施設におけるBCPの策定促進		ヘリコプター離着陸場の確保【再掲】	復旧・復興等を担う人材の確保	●医療・社会福祉施設等において災害発生時に機能不全に陥らないよう人員の確保やライフラインの確保等を含めた業務継続に関する計画策定や計画的な設備の更新及び施設の改修等への取組が必要 ●復旧・復興等を担う人材を確保するため、従事者の子どもなどを預かる施設の環境整備が必要 ●県等と連携した緊急輸送体制の整備や、緊急輸送道路などの道路ネットワークの計画的な整備・維持管理に係る取組が必要 ●医療機関の被災や物資の供給停止等により薬剤の確保が困難となる場合に備えた取組が必要 ●県消防防災ヘリコプターなどの緊急用ヘリコプターの離着陸場の拡充の取組が必要
	2-6 被災地における疫病・感染症等が大規模発生となる事態			家畜伝染病対策の充実・強化	下水道業務継続計画（BCP）の策定・推進	防疫・感染症予防対策の推進		避難所における防疫・感染症まん延予防対策の推進		●災害発生時の疫病や感染症等のまん延に備え、平常時から各種予防接種等の対策やマスクや消毒液等の備蓄に努める。また家庭における備蓄促進のための周知・啓発への取組も必要 ●避難所における疫病や感染症等のまん延を予防するためのマニュアルの作成や避難所備蓄品の整備、環境整備等への取組が必要 ●災害発生時における疫病・感染症等の発生及びまん延を防ぐために下水道施設の適正な維持管理への取組が必要 ●災害発生時における家畜などからの発生予防・防疫対策にかかる取組が必要
	2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者が発生する事態		指定避難所の充実・強化【再掲】			指定避難所の充実・強化【再掲】		指定避難所の充実・強化【再掲】		●一定期間被災者が安定的に避難生活を送れるよう指定避難所等の設備の充実・強化への取組が必要 ●避難所における疫病や感染症等のまん延を予防するためのマニュアルの作成や避難所備蓄品の整備、環境整備等への取組が必要 ●避難生活の長期化による感染症・食中毒等のまん延、慢性疾患の悪化の対応に係る人員の確保及び関係機関との連携が必要 ●医療機関の被災や物資の供給停止等により薬剤の確保が困難となる場合に備えた取組が必要
						福祉避難所の確保		福祉避難所の確保		
						避難所における防疫・感染症まん延予防対策の推進【再掲】		避難所における防疫・感染症まん延予防対策の推進【再掲】		
						災害時医療救護活動に関する協定の締結推進				
					薬剤の備蓄促進【再掲】					

西郷村国土強靱化地域計画 マトリクス表

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	個別施策分野【第4次総合振興計画における施策分野】								脆弱性評価
		1. 子供・子育て・少子化対策	2. 教育・文化・スポーツ	3. 産業・観光・交流	4. 都市基盤整備	5. 保健・医療・福祉	6. 環境保全	7. 防犯・防災	8. 行財政運営	
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 行政機関の職員・施設等の被災により機能の大幅な低下が発生する事態	公共施設等の機能確保・耐震化等【再掲】	公共施設等の機能確保・耐震化等【再掲】		公共施設等の機能確保・耐震化等【再掲】	公共施設等の機能確保・耐震化等【再掲】		災害対策本部機能の強化	公共施設等の機能確保・耐震化等【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ●現庁舎は老朽化し、耐震基準も満たしていない施設であり、また非常用の発電設備などもなく災害発生時に迅速かつ的確な災害応急対策を実施するための災害対策本部機能が十分ではないため、早い段階での新庁舎の建築が必要。 ●災害時に防災拠点や避難所となる公共施設等の耐震化・老朽化への取り組みが必要。 ●復旧・復興等を担う人材を確保するため、従事する者の子どもなどを預かる施設の環境整備が必要 ●救助・救急活動、応急対策等を行うための緊急車両及び公用車等への燃料供給手段の確保が必要 ●災害時における行政機能の継続を図るため業務継続体制強化の取り組みが必要 ●通信インフラの適正な管理と災害時における行政情報保全などを定めた業務継続体制への取り組みや情報通信設備の耐災害に対する取り組みが必要。 ●職員が不足する事態に備えて近隣市町村等との応援体制、受援体制構築への取り組みが必要 ●大規模自然災害の発生に備えるため様々な訓練を実施することが必要。
		復旧・復興等を担う人材の確保【再掲】	復旧・復興等を担う人材の確保【再掲】		情報通信設備の耐災害性の強化	防災訓練の実施【再掲】		公共施設等の機能確保・耐震化等【再掲】	緊急車両等に供給する燃料の確保【再掲】	
		防災訓練の実施【再掲】	防災訓練の実施【再掲】					緊急車両等に供給する燃料の確保【再掲】	情報システムの業務継続体制（ICT-BCP）の強化	
								業務継続計画（BCP）等の策定推進	情報通信設備の耐災害性の強化	
								近隣自治体等との災害時の応援体制の構築	近隣自治体等との災害時の応援体制の構築	
								受援体制の整備	受援体制の整備	
								防災訓練の実施【再掲】		

西郷村国土強靱化地域計画 マトリクス表

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	個別施策分野【第4次総合振興計画における施策分野】								脆弱性評価	
		1. 子供・子育て・少子化対策	2. 教育・文化・スポーツ	3. 産業・観光・交流	4. 都市基盤整備	5. 保健・医療・福祉	6. 環境保全	7. 防犯・防災	8. 行財政運営		
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止が発生する事態				情報通信設備の耐災害性の強化【再掲】			災害対策本部機能の強化【再掲】	情報システムの業務継続体制（ICT-BCP）の強化【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ●現庁舎は老朽化し、耐震基準も満たしていない施設であり、また非常用の発電設備などもなく災害発生時に迅速かつ的確な災害応急対策を実施するための災害対策本部機能が十分ではないため、早い段階での新庁舎の建築が必要。 ●通信インフラの適正な管理と災害時における行政情報保全などを定めた業務継続体制への取り組みや情報通信設備の耐災害に対する取り組みが必要。 	
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報を必要な者に伝達することができなくなる状況が発生する事態	地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】		地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	情報伝達手段の確保・充実	情報伝達手段の確保・充実	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時における情報の伝達は迅速に確実に届ける必要があるため、多様な情報伝達手段の整備への取り組みが必要 ●少子高齢化等により、災害時に自分の身を守ることや地域の協力・助け合いで対応する事が困難となっており、地域コミュニティの重要性を再認識させる取り組みが必要 		
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援の遅れが発生する事態	地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】		地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	避難行動要支援者対策【再掲】	情報伝達手段の確保・充実【再掲】	情報伝達手段の確保・充実【再掲】			<ul style="list-style-type: none"> ●災害時における情報の伝達は迅速に確実に届ける必要があるため、多様な情報伝達手段の整備への取り組みが必要 ●少子高齢化等により、災害時に自分の身を守ることや地域の協力・助け合いで対応する事が困難となっており、地域コミュニティの重要性を再認識させる取り組みが必要
							地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】			
							地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】			
							避難行動要支援者対策【再掲】				

西郷村国土強靱化地域計画 マトリクス表

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	個別施策分野【第4次総合振興計画における施策分野】								脆弱性評価	
		1. 子供・子育て・少子化対策	2. 教育・文化・スポーツ	3. 産業・観光・交流	4. 都市基盤整備	5. 保健・医療・福祉	6. 環境保全	7. 防犯・防災	8. 行財政運営		
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞が発生する事態			企業におけるBCP等の策定の促進	道路・橋梁施設等の維持・強化【再掲】						<ul style="list-style-type: none"> ●県等と連携した緊急輸送体制の整備や、緊急輸送道路などの道路ネットワークの計画的な整備・維持管理に係る取り組みが必要 ●生産力低下や経済活動停滞を最小限に食い止めるために、村内企業に対し事業所の耐震化や業務継続計画策定を促進させる取り組みが必要
	5-2 食料等の安定供給の停滞が発生する事態				道路・橋梁施設等の維持・強化【再掲】			食料等の備蓄促進及び村民への備蓄促進の啓発【再掲】	食料等の備蓄促進及び村民への備蓄促進の啓発【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ●県等と連携した緊急輸送体制の整備や、緊急輸送道路などの道路ネットワークの計画的な整備・維持管理に係る取り組みが必要 ●食料・飲料水・生活必需品、医薬品等の計画的な備蓄、関係機関・民間事業者等との防災協定締結などにより物資供給体制の充実・強化の取り組みが必要 	
								物資供給体制の充実・強化【再掲】			

西郷村国土強靱化地域計画 マトリクス表

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	個別施策分野【第4次総合振興計画における施策分野】								脆弱性評価
		1. 子供・子育て・少子化対策	2. 教育・文化・スポーツ	3. 産業・観光・交流	4. 都市基盤整備	5. 保健・医療・福祉	6. 環境保全	7. 防犯・防災	8. 行財政運営	
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止が発生する事態						再生可能エネルギーの導入拡大	緊急車両等に供給する燃料の確保【再掲】	緊急車両等に供給する燃料の確保【再掲】	●救急・救助活動等を行うための緊急車両への燃料供給手段の確保が必要 ●必要なエネルギー供給を確保するため関係機関との協定締結や再生可能エネルギーの導入を促進しエネルギー供給源の多様化への取り組みが必要
	6-2 上下水道等の長期間にわたる機能停止が発生する事態				応急給水体制の整備【再掲】			応急給水体制の整備【再掲】		●給水機能を確保するため、水道施設の耐震化や適切な維持管理を推進していくことが必要 ●災害時における下水道機能の速やかな回復や疫病や感染症等のリスク回避のため、事前対策や非常時の対応等について定めた業務継続計画の策定や適切な維持管理を推進していくことが必要
	6-3 村外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止が発生する事態				道路・橋梁施設等の維持・強化【再掲】				帰宅困難者対策【再掲】	●県等と連携した緊急輸送体制の整備や、緊急輸送道路などの道路ネットワークの計画的な整備・維持管理に係る取り組みが必要 ●暴風雪や豪雪となった場合でも安全で円滑な道路環境を整備することが必要。 ●火山噴火時の降灰による交通途絶等を防ぐための体制構築が必要。 ●交通途絶等により帰宅困難となった道路利用者や地域住民の一時的な避難場所として活用できる施設整備への取り組みが必要。 ●西郷村地域公共交通網形成計画に沿った交通ネットワークの機能を維持するための取り組みが必要
	6-4 異常湧水等により用水の供給途絶が発生する事態			農業用水の湧水対策	消防水利等の整備【再掲】				消防水利等の整備【再掲】	●農業用水の状況把握と関係機関との情報の共有及び計画的な配水・節水などへの取り組みが必要 ●湧水時期や自然水利が確保できない場所への湧水対策として消火栓や防火水槽などの設置の取り組みが必要 ●異常湧水に事前に備えるために、予備水源確保への取り組みが必要
					予備水源の確保					

西郷村国土強靱化地域計画 マトリクス表

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	個別施策分野【第4次総合振興計画における施策分野】								脆弱性評価		
		1. 子供・子育て・少子化対策	2. 教育・文化・スポーツ	3. 産業・観光・交流	4. 都市基盤整備	5. 保健・医療・福祉	6. 環境保全	7. 防犯・防災	8. 行財政運営			
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害が発生する事態			ダム施設の維持管理及びハザードマップの作成・周知【再掲】	ダム施設の維持管理及びハザードマップの作成・周知【再掲】				洪水ハザードマップの作成・周知【再掲】		●各施設管理者などの関係機関との連携のもと、適切な点検の実施や対策をに取り組むことが必要 ●災害に備えるため危険箇所を示したハザードマップの作成・周知の取り組みが必要。	
	7-2 有害物質の大規模拡散・流出が発生する事態			防災重点ため池等の維持管理及びハザードマップの作成・周知【再掲】	河川等の改修及び維持強化の促進【再掲】			有害物質の流出・拡散防止対策の推進		アスベスト使用被災建築物の適切な管理・解体	●災害発生に伴う事業所等の倒壊建屋などからの有害物質の拡散・流出による健康被害や環境への悪影響を防止するための対策、関係機関と連携した情報共有や回収・処理体制の構築が必要 ●PCB廃棄物の適正処理を促進するため、事業者の管理状況を把握することが必要	
	7-3 原子力発電所等からの放射性物質の放出に伴い被ばくが発生する事態	様々な教育分野と関連した放射線教育の推進	様々な教育分野と関連した放射線教育の推進						関係機関・原子力事業者との情報連絡体制の充実・強化	情報伝達手段の確保・充実【再掲】		●東日本大震災での原子力災害による村内への影響を踏まえて、関係機関と連携のもと連絡体制の確認や体制整備の強化等への取り組みが必要 ●放射線教育の推進と原子力災害の経験等を風化させないよう、経験と教訓を後世に伝える取り組みが必要
									情報伝達手段の確保・充実【再掲】			
									放射線モニタリング体制の充実・強化			
	7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大が発生する事態			災害に強い森林の整備及び森林の適正管理【再掲】							●国土保全、水資源の涵養等の機能維持を図るため、農地・平地林や農業用水利施設等の適切な保全管理の促進が必要 ●農地・森林等の保全と多目的機能を継続させるために担い手の確保・育成への取り組みが必要 ●農地・森林等の荒廃は有害鳥獣による被害も一因となるため防止対策への取り組みが必要	
				農業水利等施設の適正な保全管理								
				農業・林業の担い手確保・育成								
				有害鳥獣被害防止対策の充実・強化								
	7-5 風評等による地域経済等への甚大な影響が発生する事態			風評等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等					風評等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等	風評等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等	●正確な情報の収集と把握が必要 ●適切に情報を発信していくことが必要 ●地域経済等への影響を最小限に食い止めるために、観光・商工・農業などへの支援対策の取り組みが必要	
				家畜伝染病対策の充実・強化【再掲】					放射線モニタリング体制の充実・強化【再掲】			

西郷村国土強靱化地域計画 マトリクス表

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	個別施策分野【第4次総合振興計画における施策分野】								脆弱性評価	
		1. 子供・子育て・少子化対策	2. 教育・文化・スポーツ	3. 産業・観光・交流	4. 都市基盤整備	5. 保健・医療・福祉	6. 環境保全	7. 防犯・防災	8. 行財政運営		
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興の大幅な遅れが発生する事態							災害廃棄物処理計画の策定・推進			●関係機関との連携のもと、災害廃棄物の適正処理に向けた計画を策定し体制強化を図ることが必要 ●大量に発生することが予想される災害廃棄物を速やかに処理できる体制を構築し維持することが必要 ●発生推計に合わせた災害廃棄物の仮置き場の確保、災害廃棄物処理に必要な資機材の確保を促進することが必要
								災害廃棄物の処理・収集運搬体制の充実・強化			
								災害廃棄物処理等に係る協力体制の実効性向上			
	8-2 復旧・復興を担う人材の不足等により復旧・復興の大幅な遅れが発生する事態	復旧・復興等を担う人材の確保【再掲】	復旧・復興等を担う人材の確保【再掲】				医療施設・社会福祉施設等の機能確保・耐震化等【再掲】		大規模災害時における広域応援体制の充実・強化【再掲】	大規模災害時における広域応援体制の充実・強化【再掲】	●他自治体の応援職員や災害ボランティアなどの受け入れ環境の整備が必要 ●建設事業者をはじめ、多様な担い手の確保を想定しておくことが必要 ●復旧・復興等を担う人材を確保するため、従事する者の子どもなどを預かる施設の環境整備が必要
								災害時応援協定締結者との連携強化	復旧・復興を担う人材の育成		
								災害・復興ボランティア関係団体との連携強化	災害・復興ボランティア関係団体との連携強化		
	8-3 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興の大幅な遅れが発生する事態		地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】			地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】		地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	●地域防災の担い手となる自主防災組織をはじめとする多様な組織の活動支援に努めることが必要 ●少子高齢化等により、災害時に自分の身を守ることや地域の協力・助け合いで対応する事が困難となっており、地域コミュニティの重要性を再認識させる取り組みが必要 ●地域コミュニティの維持が図られる交流の機会の必要性及び交流を通じて住民一人ひとりの防災意識の高揚に努めることが必要 ●西郷村地域公共交通網形成計画に沿った交通ネットワークの機能を維持するための取り組みが必要
					地域公共交通の維持・確保【再掲】						
	8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失が発生する事態		有形無形文化財等の保護・保存の推進			地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】		地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】	●各指定文化財の修繕並びに減災対策の必要性について確認が必要 ●少子高齢化等により、災害時に自分の身を守ることや地域の協力・助け合いで対応する事が困難となっており、地域コミュニティの重要性を再認識させる取り組みが必要 ●地域コミュニティの維持が図られる交流の機会の必要性及び交流を通じて住民一人ひとりの防災意識の高揚に努めることが必要
			地域コミュニティ活性化への取組促進【再掲】								